

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16年 11月 15日

会社名 スズデン株式会社 **登録銘柄**
コード番号 7480 **本社所在都道府県** 東京都
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木敏雄
問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長 氏名 鈴木茂 TEL (03) 5689-8001
決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日 **中間配当制度の有無** (有)・無
中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日 **単元株制度採用の有無** (有)(1単元1000株)・無

1. 16年9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,973	(20.9)	670	(138.3)	802	(101.1)
15年9月中間期	17,349	(6.1)	281	(95.4)	399	(47.6)
16年3月期	37,175		818		1,067	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	472	(127.0)	33	13
15年9月中間期	208	(79.3)	14	46
16年3月期	577		38	82

(注) 1. 期中平均株式数

16年9月中間期 14,269,990株 15年9月中間期 14,405,072株 16年3月期 14,405,034株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
16年9月中間期	8	00	—	
15年9月中間期	2	00	—	
16年3月期	—		14円50銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	23,788	12,683	53.3	899	60
15年9月中間期	21,976	12,217	55.6	848	14
16年3月期	23,675	12,582	53.1	872	25

(注) 1. 期末発行済株式数

16年9月中間期 14,098,990株 15年9月中間期 14,404,990株 16年3月期 14,404,990株

2. 期末自己株式数

16年9月中間期 1,053,610株 15年9月中間期 747,610株 16年3月期 747,610株

2. 17年3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	42,480	1,560	860	9	00
				17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,744,393		3,030,113		3,272,540	
2.受取手形	5,633,351		6,391,318		6,264,360	
3.売掛金	4,969,786		6,140,962		6,076,304	
4.たな卸資産	1,132,513		1,302,725		1,224,482	
5.繰延税金資産	131,946		166,503		155,654	
6.その他	256,137		261,953		313,833	
7.貸倒引当金	84,155		59,860		105,469	
流動資産合計	15,783,973	71.8	17,233,717	72.4	17,201,706	72.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	927,517		999,212		1,014,325	
(2)土地	3,674,539		3,838,799		3,838,799	
(3)その他	56,003		73,290		76,264	
有形固定資産合計	4,658,059	21.2	4,911,302	20.7	4,929,389	20.8
2.無形固定資産	149,634	0.7	148,402	0.6	154,002	0.6
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	484,422		505,757		488,383	
(2)その他	1,182,243		1,233,398		1,175,767	
(3)貸倒引当金	281,917		244,353		274,113	
投資その他の資産合計	1,384,748	6.3	1,494,802	6.3	1,390,038	5.9
固定資産合計	6,192,443	28.2	6,554,506	27.6	6,473,430	27.3
資産合計	21,976,416	100.0	23,788,224	100.0	23,675,136	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	2,591,537		3,218,073		2,896,955	
2.買掛金	2,765,939		3,138,527		3,520,180	
3.短期借入金	800,000		1,200,000		600,000	
4.未払法人税等	185,500		426,800		317,000	
5.賞与引当金	250,000		289,000		272,000	
6.その他	256,443		306,732		365,343	
流動負債合計	6,849,420	31.2	8,579,132	36.1	7,971,480	33.7
固定負債						
1.社債	100,000		100,000		100,000	
2.長期借入金	1,550,000		1,150,000		1,750,000	
3.退職給付引当金	1,049,327		1,067,609		1,064,617	
4.役員退職慰労引当金	86,511		80,350		80,350	
5.その他	123,773		127,625		125,885	
固定負債合計	2,909,611	13.2	2,525,584	10.6	3,120,853	13.2
負債合計	9,759,031	44.4	11,104,717	46.7	11,092,333	46.9
(資本の部)						
資本金	1,819,230	8.3	1,819,230	7.6	1,819,230	7.7
資本剰余金						
1.資本準備金	1,527,493		1,527,493		1,527,493	
資本剰余金合計	1,527,493	6.9	1,527,493	6.4	1,527,493	6.5
利益剰余金						
1.利益準備金	281,371		281,371		281,371	
2.任意積立金	7,895,000		7,895,000		7,895,000	
3.中間(当期)未処分利益	914,563		1,529,212		1,254,651	
利益剰余金合計	9,090,935	41.4	9,705,584	40.8	9,431,023	39.8
その他有価証券評価差額金	56,596	0.2	66,396	0.3	81,926	0.3
自己株式	276,870	1.2	435,197	1.8	276,870	1.2
資本合計	12,217,384	55.6	12,683,506	53.3	12,582,803	53.1
負債・資本合計	21,976,416	100.0	23,788,224	100.0	23,675,136	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	17,349,617	100.0	20,973,273	100.0	37,175,015	100.0
売上原価	14,711,728	84.8	17,813,916	84.9	31,530,589	84.8
売上総利益	2,637,888	15.2	3,159,356	15.1	5,644,425	15.2
販売費及び一般管理費	2,356,422	13.6	2,488,624	11.9	4,825,597	13.0
営業利益	281,466	1.6	670,732	3.2	818,827	2.2
営業外収益	151,814	0.9	171,780	0.8	319,670	0.9
営業外費用	34,202	0.2	39,887	0.2	71,049	0.2
経常利益	399,078	2.3	802,625	3.8	1,067,449	2.9
特別利益	8,610	0.0	62,734	0.3	15,661	0.0
特別損失	3,140	0.0	60	0.0	7,391	0.0
税引前中間(当期)純利益	404,548	2.3	865,300	4.1	1,075,719	2.9
法人税、住民税及び事業税	181,874	1.0	410,117	1.9	529,059	1.4
法人税等調整額	14,388	0.1	17,651	0.1	30,522	0.1
中間(当期)純利益	208,285	1.2	472,834	2.3	577,182	1.6
前期繰越利益	706,278		1,056,589		706,278	
自己株式処分差損			210			
中間配当額					28,809	
中間(当期)未処分利益	914,563		1,529,212		1,254,651	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> _{その他有価証券} 時価のあるもの 当中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 在庫品 . . . 電 線 : 移動平均法による 低価法 その他 : 移動平均法による 原価法 引当品 . . .個別法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 構 築 物 10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工具器具備品 5年～15年 (有形固定資産「その他」)</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p> _{その他有価証券} 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p> _{その他有価証券} 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,685,536 千円	1,754,641 千円	1,712,760 千円
2.担保に供している資産及 びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	290,139 千円	285,255 千円	294,127 千円
土地	798,715 千円	798,715 千円	798,715 千円
投資有価証券	71,455 千円	75,485 千円	81,065 千円
	<u>1,160,310 千円</u>	<u>1,159,456 千円</u>	<u>1,173,908 千円</u>
(2)上記に対応する債務			
支払手形	39,906 千円	52,476 千円	60,915 千円
買掛金	754,615 千円	813,196 千円	934,493 千円
短期借入金	200,000 千円	100,000 千円	千円
長期借入金	200,000 千円	300,000 千円	400,000 千円
	<u>1,194,522 千円</u>	<u>1,265,673 千円</u>	<u>1,395,408 千円</u>
	(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は 311,000千円であります。	同左	同左
3.会社が保有する自己 株式の数	普通株式 747,610 株	普通株式 1,053,610 株	普通株式 747,610 株
4.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示してあり ます。	同左	_____

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	35,857 千円	41,880 千円	86,574 千円
無形固定資産	5,720 千円	6,717 千円	11,846 千円
2.営業外収益のうち主 要なもの			
受取利息	1,845 千円	1,955 千円	3,671 千円
仕入割引	125,737 千円	151,870 千円	264,612 千円
受取手数料	16,467 千円	8,975 千円	32,413 千円
3.営業外費用のうち主 要なもの			
支払利息	10,984 千円	12,748 千円	23,638 千円
売上割引	14,936 千円	16,420 千円	29,354 千円
4.特別利益のうち主 要なもの			
貸倒引当金戻入益	千円	44,996 千円	千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
	(借 手)	(借 手)	(借 手)
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リー ス取引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 その他 (工具・器 具・備品)
取得価額相当額	144,498 千円	151,677 千円	144,498 千円
減価償却累計額相当額	89,390 千円	120,163 千円	104,537 千円
中間期末(期末)残高相当額	55,108 千円	31,514 千円	39,961 千円
	未経過リース料中間期末残 高相当額	未経過リース料中間期末残 高相当額	未経過リース料期末残高相 当額
1 年 内	30,294 千円	14,738 千円	24,397 千円
1 年 超	24,813 千円	16,775 千円	15,563 千円
合 計	55,108 千円	31,514 千円	39,961 千円
	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料中間期末残 高相当額は、有形固定資産 の中間期末残高等に占める 未経過リース料中間期末残 高相当額の割合が低いため 「支払利子込み法」により算 定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び 未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リ ース料期末残高相当額の割 合が低いため「支払利子込み 法」により算定しております。
支払リース料 減価償却費相当額	支払リース料及び減価償 却費相当額 15,147 千円 15,147 千円	支払リース料及び減価償 却費相当額 15,626 千円 15,626 千円	支払リース料及び減価償 却費相当額 30,294 千円 30,294 千円
	減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	減価償却費相当額の算定 方法 同左	減価償却費相当額の算定 方法 同左
オペレーティング・ リース取引	(借 手)	(借 手)	(借 手)
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年 内	3,327 千円	4,795 千円	3,327 千円
1 年 超	6,943 千円	8,611 千円	5,279 千円
合 計	10,271 千円	13,407 千円	8,607 千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成16年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。